

令和7年度
高松市の財政状況



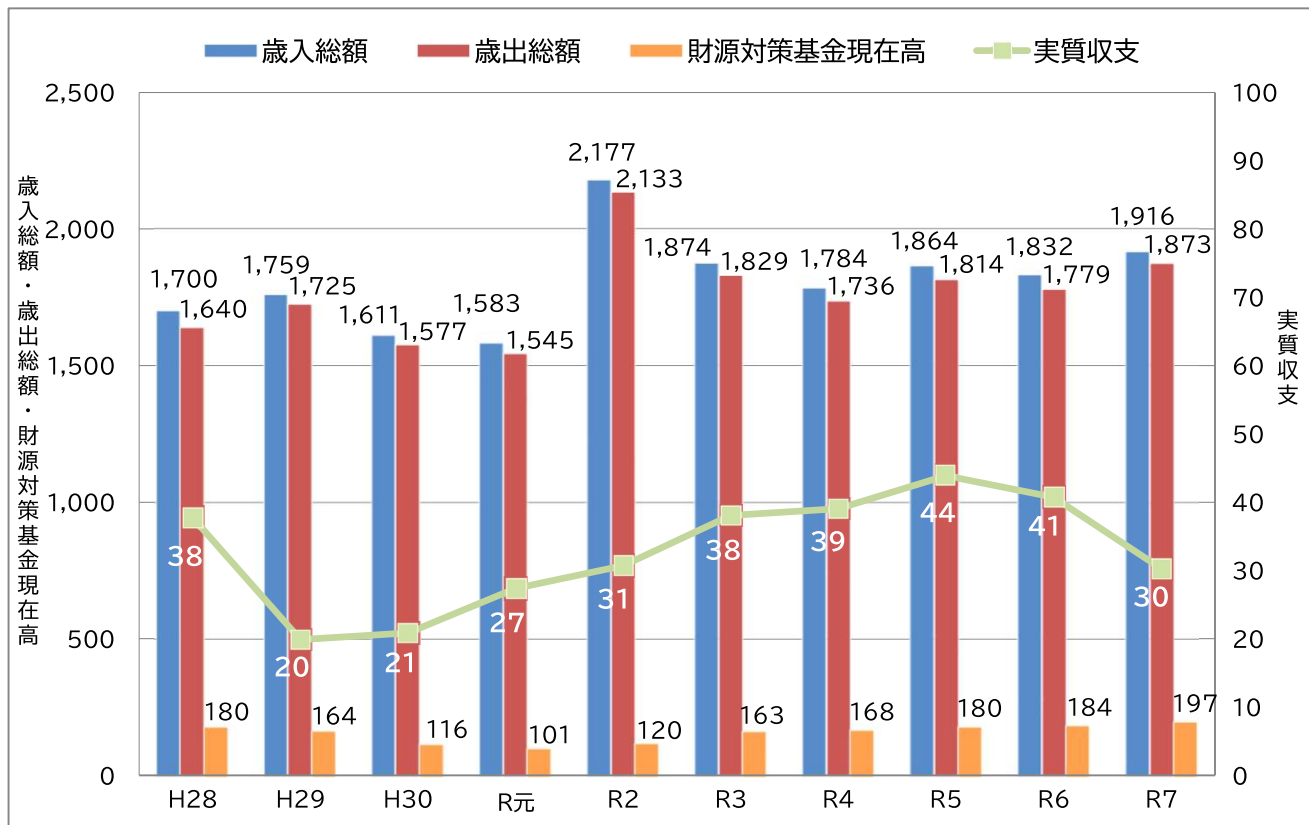
令和8年10月

I. 財政状況の年度推移編(一般会計)

本資料中の中核市のデータは、令和8年9月1日現在における中核市の各市のデータを基に作成したものです。また、四捨五入の関係上、各グラフ間の数値が合計と合わない場合があります。

1. 決算概況

(単位:億円)



【グラフの解説】

一般会計の決算規模は、建設事業費の増加などにより、歳入・歳出ともに2年ぶりに増加し、過去2番目の規模となりました。

家計で考えると・・・

家の建築費などにより支出が多くなっている状況です。

【用語の解説】

●実質収支(歳入－歳出－翌年度への繰越財源)

歳入と歳出の差から、未払いとなっている金額を差し引いたもの(最終的に手元に残る金額)。

●財源対策基金

財政調整基金、減債基金、施設整備基金

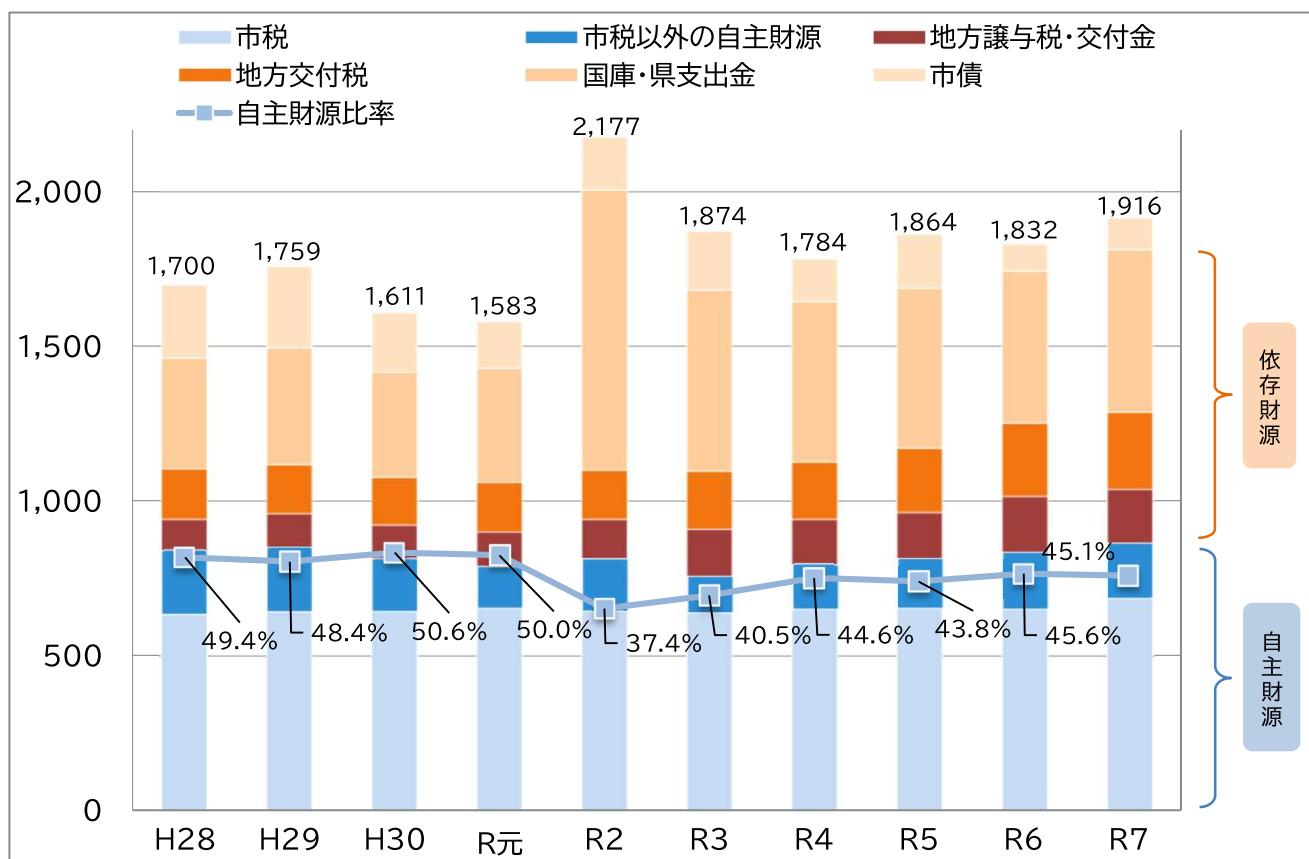
●実質収支

家計で考えると・・・

歳入額		
1年間に稼いだ収入と取り崩した貯金の合計額		
歳出額	翌年度に繰り越す財源	実質収支
1年間で実際に支払った金額	注文した品物が年度内に取り寄せできなかったために未払いとなっている金額	最終的に手元に残る金額

2. 歳入の状況

(単位:億円)



【グラフの解説】

自主財源については、市税などの増加により、前年度比で約29億円の増となりました。
 一方、依存財源については、国・県支出金などの増加により、前年度比で約55億円の増となりました。
 この結果、自主財源比率は前年度比で0.5ポイントの減となりました。
 物価高に係る国の経済対策の実施などにより、国庫支出金の財源に占める割合が令和元年度以前と比べ高い状態が続いています。

家計で考えると・・・

約半分は自分たちの稼ぎや貯金の取り崩しで賄い、残りは仕送りや借金に頼っている状況です。

【用語の解説】

自主財源

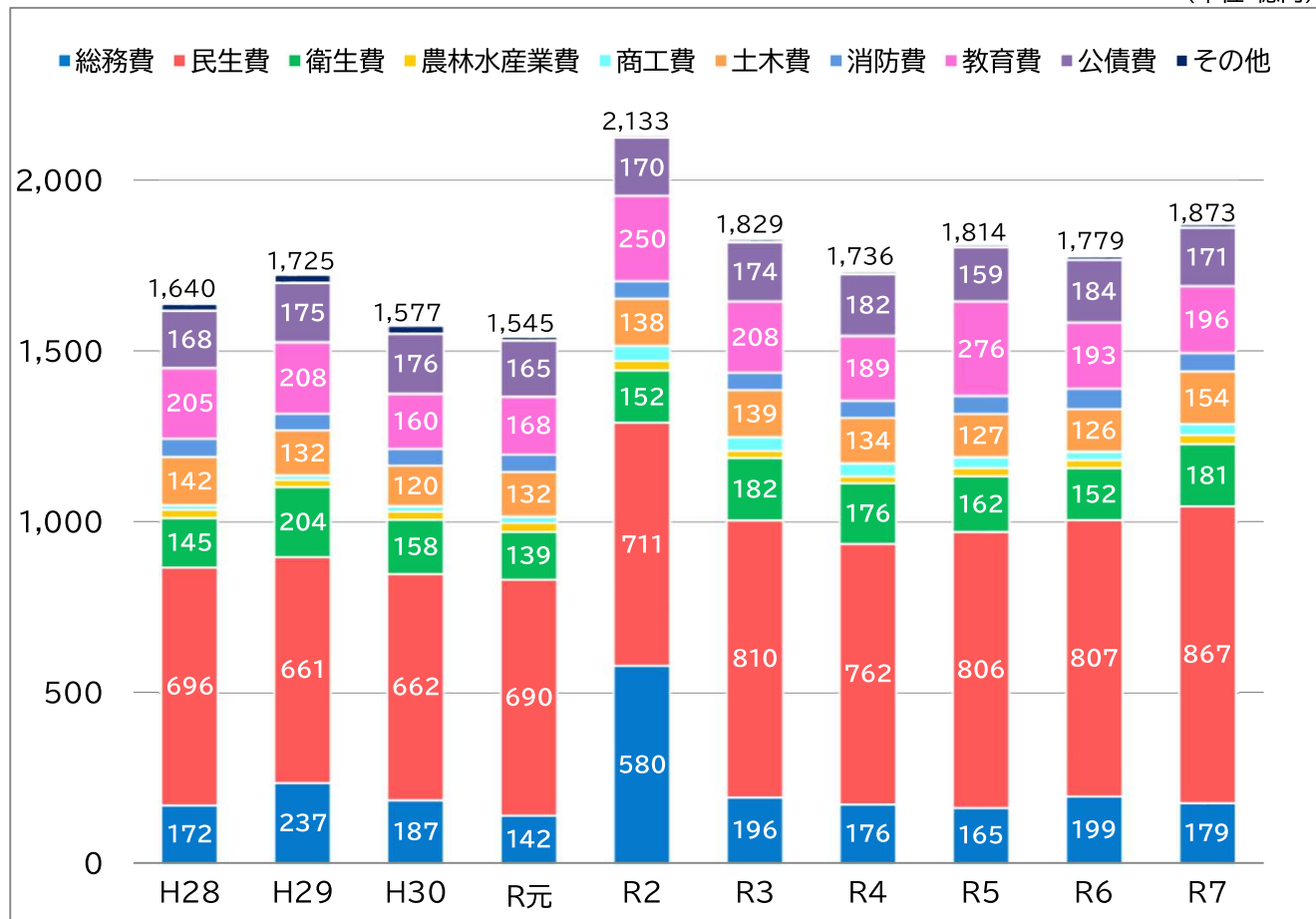
- 市税
住民の皆さんからの税金収入(個人住民税、法人住民税、固定資産税など)
- 市税以外の自主財源
施設の使用料収入や手数料収入、財産収入、寄附金、基金(貯金)の取崩し(繰入金)、前年度からの繰越金、諸収入
- 自主財源比率
歳入総額に占める自主財源の比率。行政活動の自主性と安定性の確保のため、高い方が望ましい。

依存財源

- 地方交付税
普通交付税と特別交付税があり、地方の実情に応じて国から交付されるお金
 ・「普通交付税」・・・全ての地方公共団体が一定の行政水準となるよう財源を保障するため、地方交付税法の規程により算定し、財源不足が生じる場合に国から交付される。
 ・「特別交付税」・・・渇水や災害対策など自治体の特殊事情に対して交付される。
- 地方譲与税
地方公共団体の財源とされているものについて、課税の便宜などの事情で国が代行徴収し、地方に配分する税
- 国庫・県支出金
特定の事業や施策に関して国や県が市に対して支出する負担金、補助金、委託料
- 市債
建設事業など、まちづくりのために借りたお金

3-1. 歳出の状況(目的別)

(単位:億円)



【グラフの解説】

歳出(目的別)において、大きな割合を占めているのは、高齢者・障がい者・児童に関する福祉サービスや生活保護などの民生費(867億円)、学校教育や社会教育の振興などの教育費(196億円)、健康づくりや環境対策、ごみ・し尿処理などの衛生費(181億円)などです。

福祉・医療・介護などの社会保障費の増大に加え、児童手当費等の増などにより、歳出総額に占める割合は昨年度に引き続き民生費が一番大きく、令和7年度は46.3%となっています。

家計で考えると・・・

家族の介護や医療、子育てに要する費用が大きくなっており、支出の4割を上回っています。

【用語の解説】

●総務費

本庁舎管理、戸籍、統計、徴税、選挙、職員に要する経費等、市の全般的な管理事務に要する経費

●民生費

生活保護、障がい者・高齢者・児童福祉等、社会生活の安全等に要する経費

●衛生費

健康づくりや環境対策、ごみ・し尿処理等に要する経費

●農林水産業費

農林水産業の振興、農道や林道の維持管理等に要する経費

●商工費

商工業の育成、観光の振興等に要する経費

●土木費

道路、公園、住宅の整備等に要する経費

●教育費

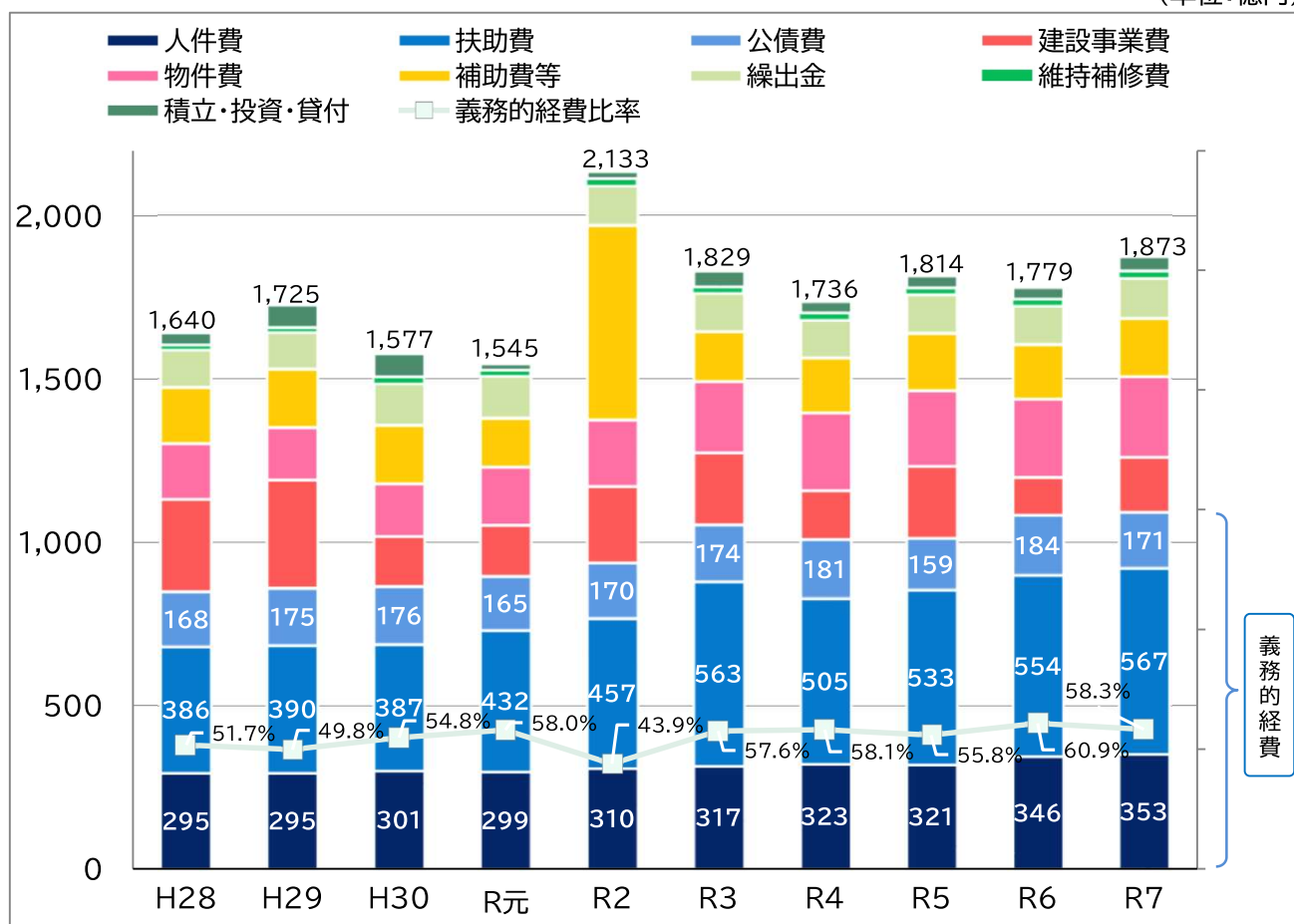
学校教育や社会教育の振興等に要する経費

●公債費

地方公共団体が発行した地方債の元利償還等に要する経費

3-2. 歳出の状況(性質別)

(単位:億円)



【グラフの解説】

歳出(性質別)において、大きな割合を占めているのは、扶助費や人件費、公債費といった義務的経費です。推移を見ると、財政の硬直化を示す人件費・扶助費・公債費を合わせた義務的経費の歳出に占める割合は、令和7年度において58.3%となっています。令和7年度は、児童手当費等、定額減税不足額給付金事業費、子育て応援手当支給事業費、障害福祉サービス給付費の増などにより扶助費が増加しています。

家計で考えると・・・

生活費など必ず支払わなければならないお金が、年々増えている状況です。

【用語の解説】

●人件費

職員の給料や退職金、議員等の報酬など

●扶助費

生活保護や児童手当など、国の法律(社会保障制度)に基づく支給と市独自で行う各扶助のための支給

●公債費

市債(借金)の返済

●建設事業費

その支出の効果が道路や橋などのインフラや、学校やごみ焼却施設等の施設など、資産として将来に残るものに支出される経費

●繰出金

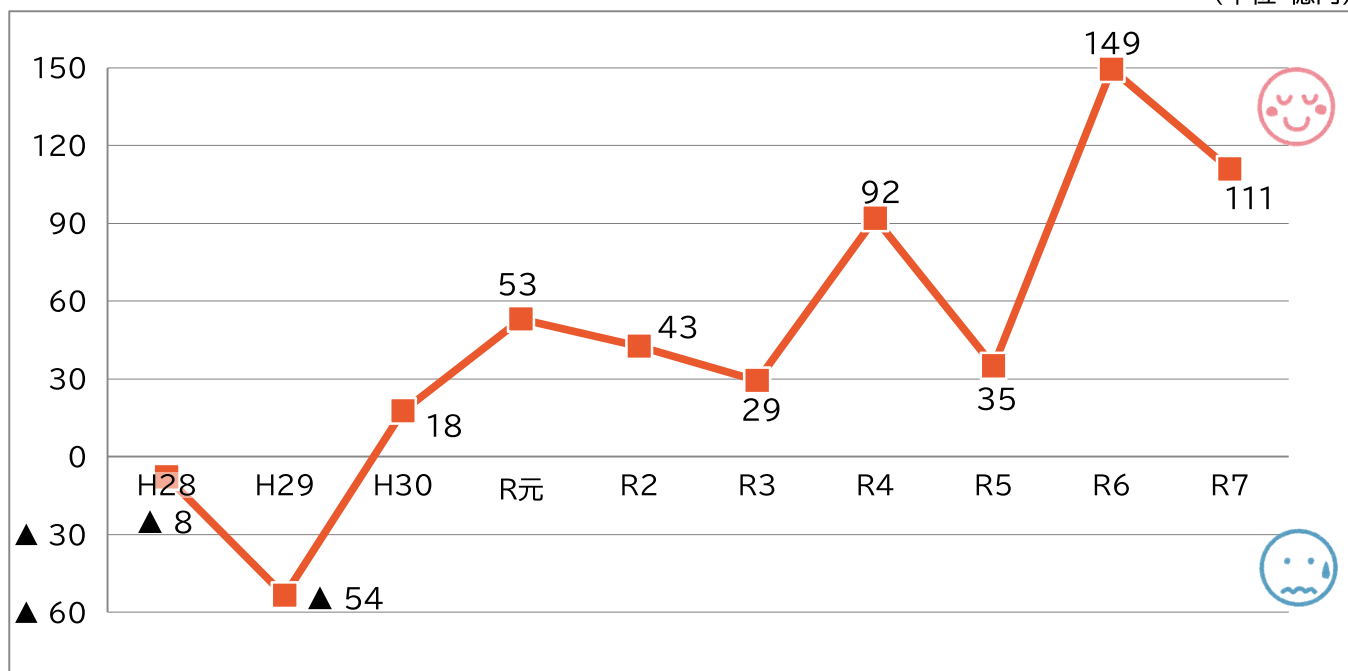
国民健康保険事業や介護事業などの特別会計へ拠出するお金

●義務的経費

行政運営上、毎年固定的に必要な経費で、任意に削減し難い性質を持っている。

4. プライマリーバランス

(単位:億円)



【グラフの解説】

令和7年度は、市債の借入が増加し、公債費が減少したことなどにより、2年ぶりに悪化しているものの、8年連続での黒字を維持しています。

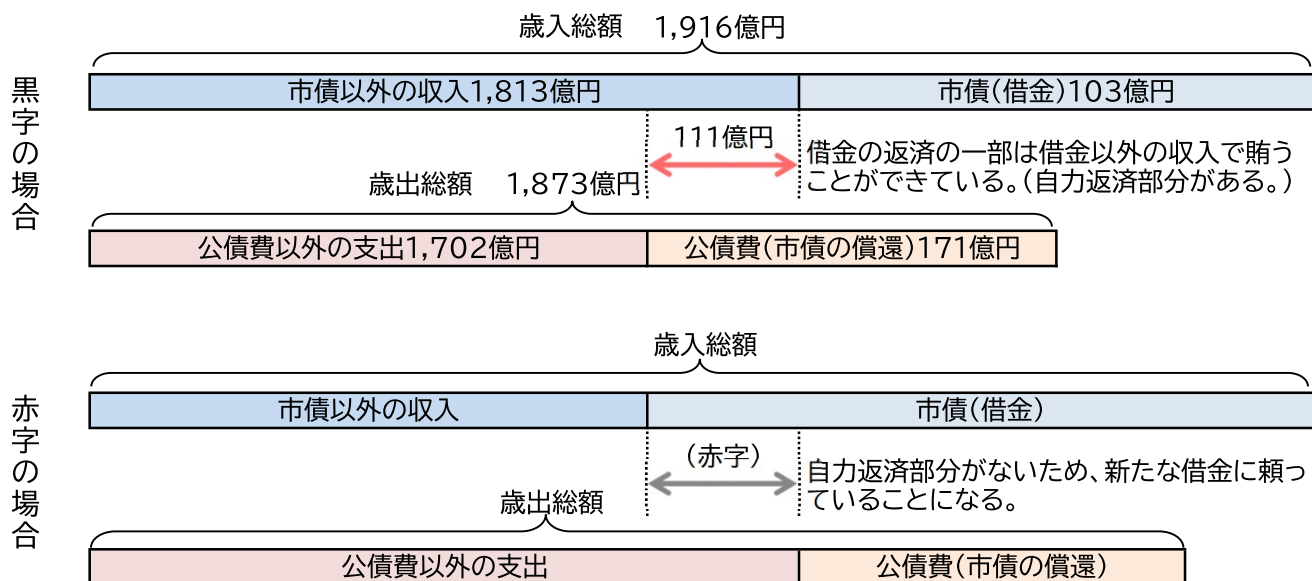
【用語の解説】

●プライマリーバランス

政策的な支出を新たな借金に頼らずに、その年度の税收等で賄われているかどうか、子どもや孫など次の世代に負担を先送りしているかどうかを示す指標。マイナス(赤字)になると、借金の返済以外の支出が税收など借金以外の収入で賄えていないことになり、将来へ負担を先送りしていることになる。

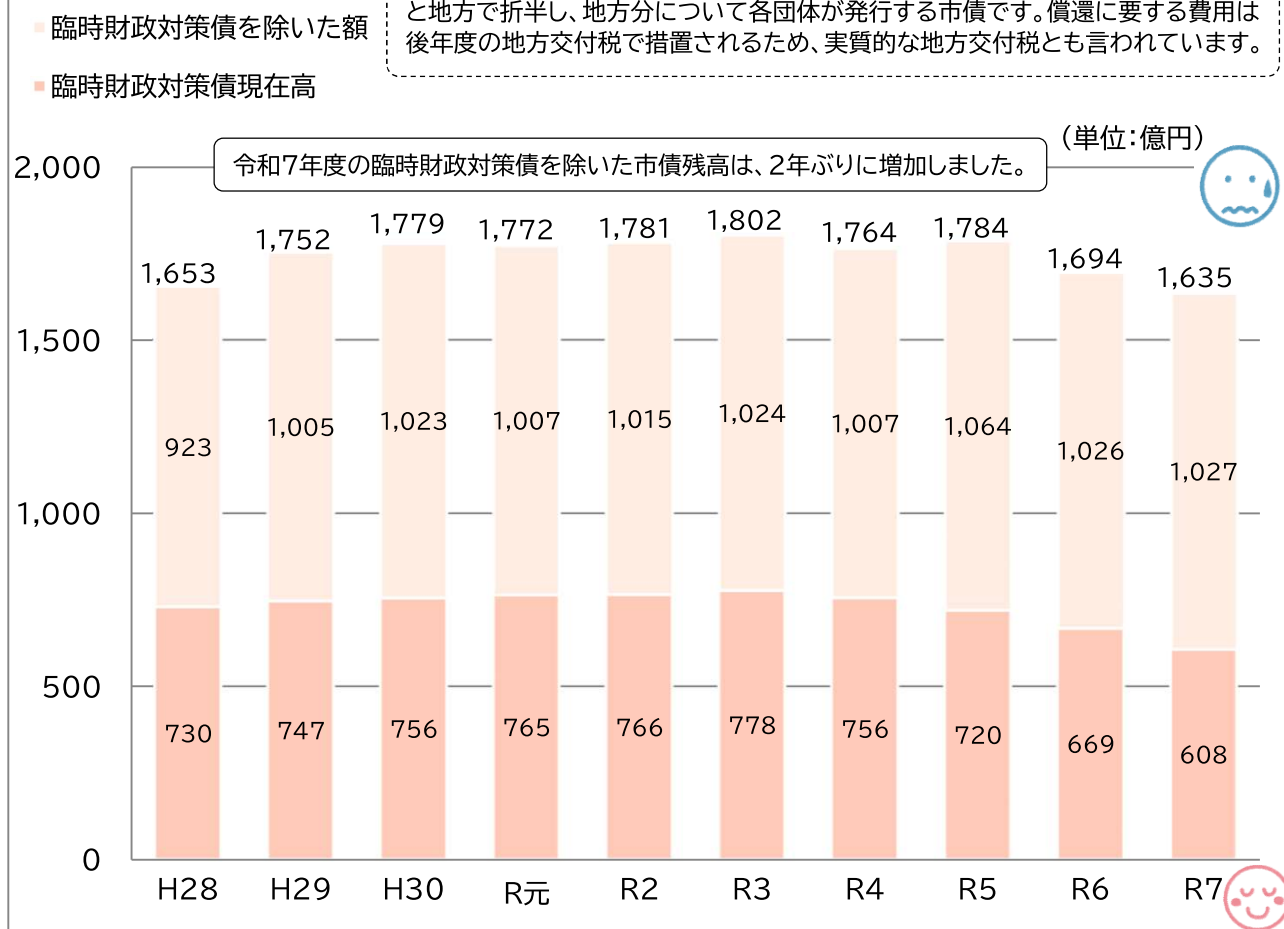
算出方法

$$(\text{歳入総額} - \text{市債収入}) - (\text{歳出総額} - \text{公債費})$$



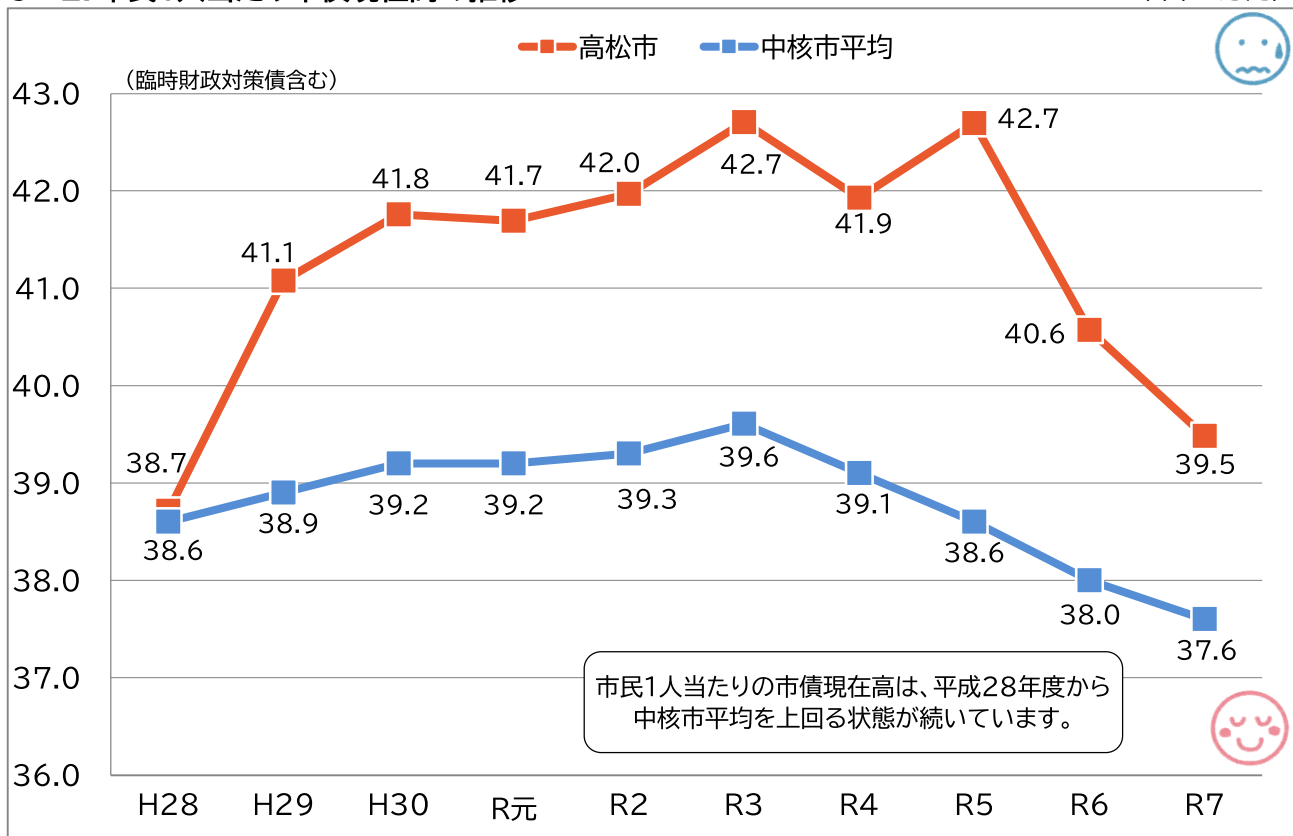
5-1. 市債現在高の推移

※臨時財政対策債とは、国において地方交付税総額が不足する場合、不足額を国と地方で折半し、地方分について各団体が発行する市債です。償還に要する費用は後年度の地方交付税で措置されるため、実質的な地方交付税とも言われています。



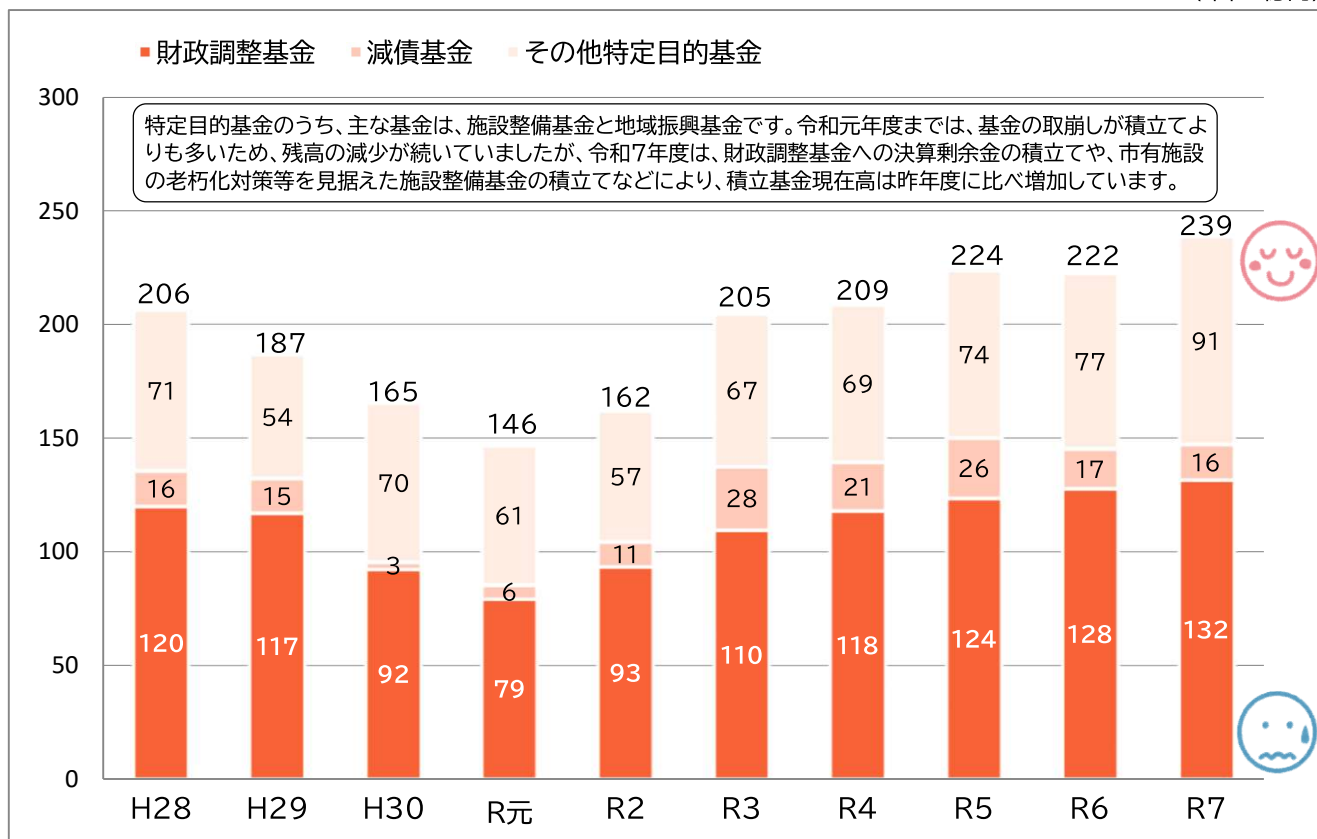
5-2. 市民1人当たり市債現在高の推移

(単位: 万円)



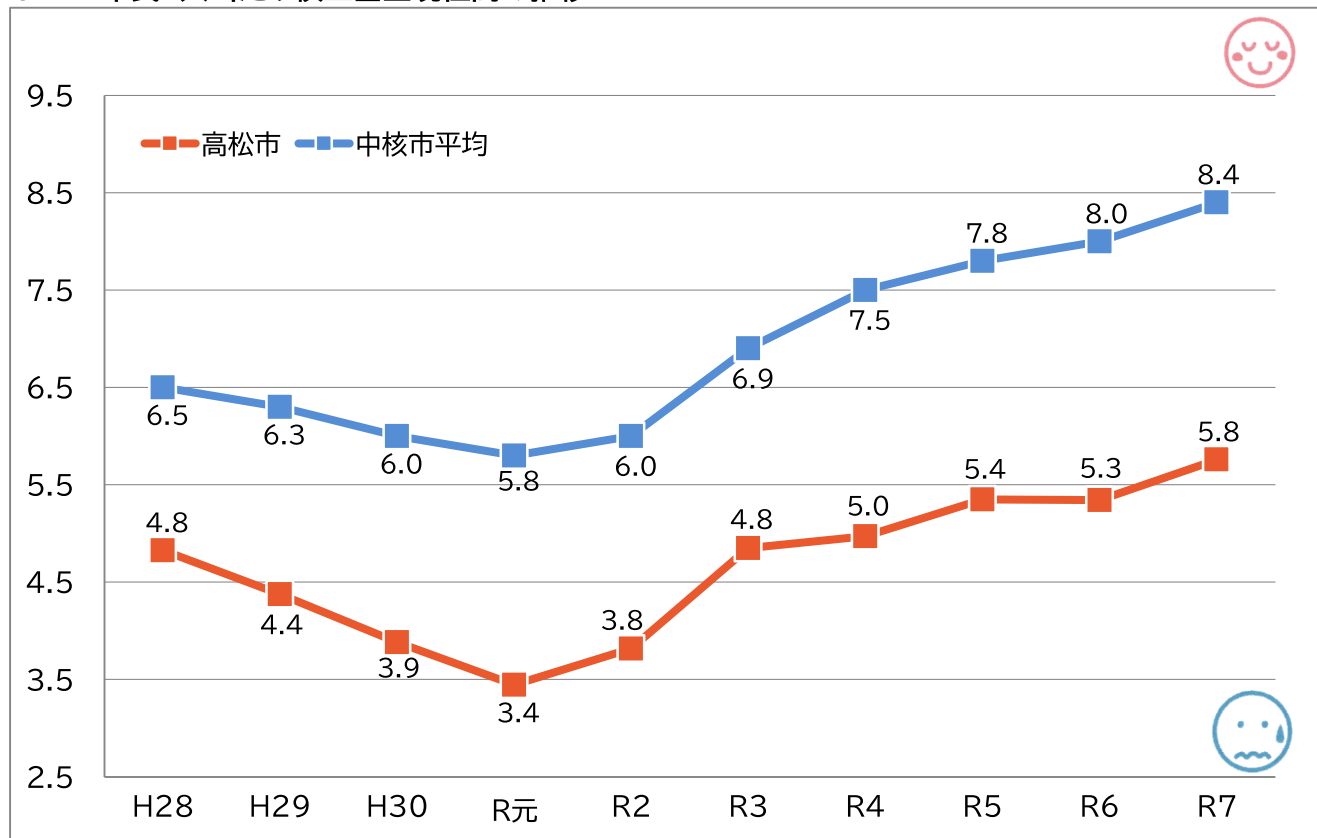
6-1. 積立基金現在高の推移

(単位: 億円)



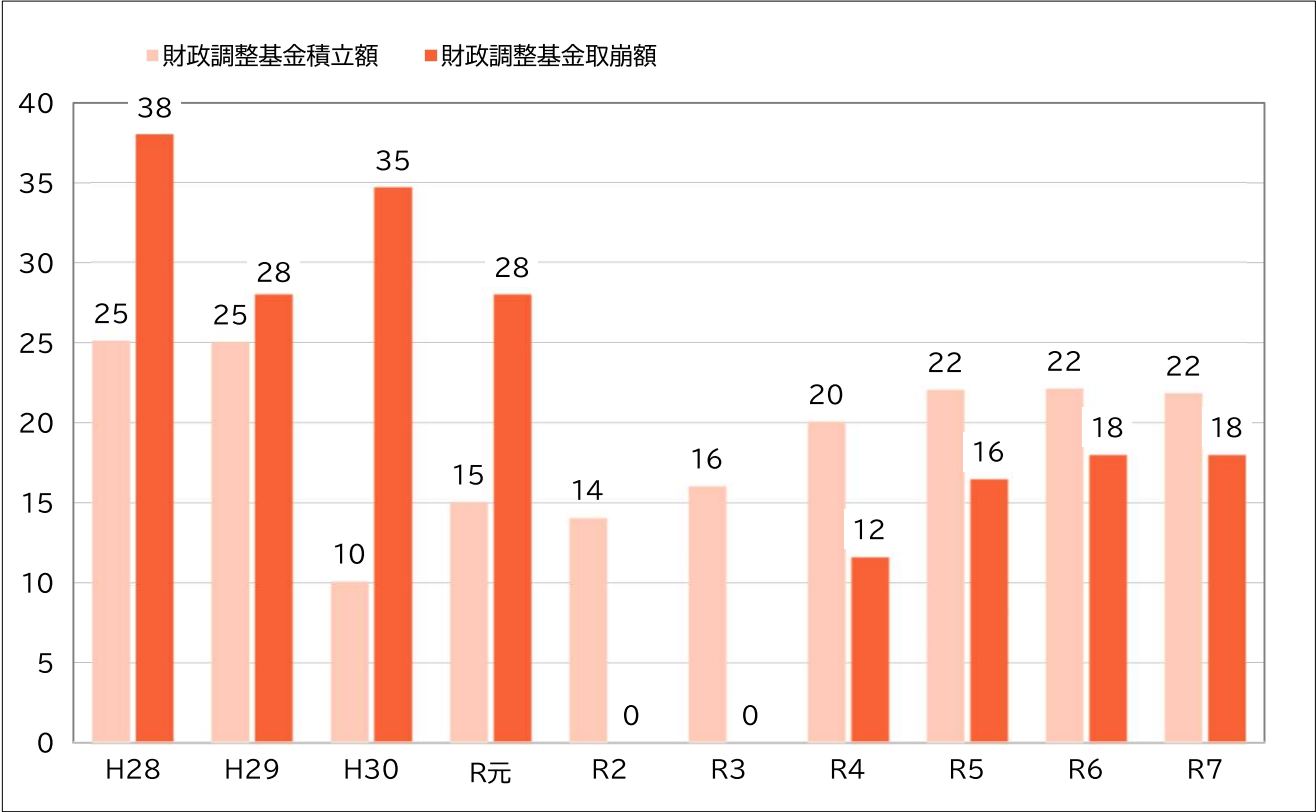
6-2. 市民1人当たり積立基金現在高の推移

(単位: 万円)



7. 財政調整基金の積立て・取崩しの状況

(単位:億円)



8. 過去の決算の主な特徴

(単位:億円)

2025 (令和7)	特徴	歳入・歳出ともに過去2番目の規模(2年ぶりの増)	
		市債残高(臨時財政対策債除く)は、前年度末比約2億円増(2年ぶりの増)	
		財源対策基金残高は、前年度比約13億円増(6年連続の増)	
	主な事業	事業名	歳出額
		定額減税不足額給付金事業費	16.4
		児童手当費等	85.8
		脱炭素化推進事業費	18.2
2024 (令和6)	特徴	歳入・歳出ともに過去4番目の規模(2年ぶりの減)	
		市債残高(臨時財政対策債除く)は、前年度末比約39億円減(2年ぶりの減)	
		財源対策基金残高は、前年度比約4億円増(5年連続の増)	
	主な事業	事業名	歳出額
		定額減税補足給付金事業	29.6
		障害福祉サービス給付事業	95.4
		児童手当費等	67.8
2023 (令和5)	特徴	歳入・歳出ともに過去3番目の規模(3年ぶりの増)	
		市債残高(臨時財政対策債除く)は、前年度末比約57億円増	
		財源対策基金残高は、前年度比約12億円増(4年連続の増)	
	主な事業	事業名	歳出額
		子ども医療費助成事業	22.9
		高等学校校舎等建設事業	33.8
		文化芸術ホール改修事業	41.7
2022 (令和4)	特徴	歳入・歳出ともに過去3番目の規模(2年連続の減)	
		市債残高(臨時財政対策債除く)は、前年度末比約17億円減(3年ぶりの減)	
		財源対策基金残高は、前年度比約5億円増(3年連続の増)	
	主な事業	事業名	歳出額
		高松市学校給食費支援(無償化)事業	4.1
		中学校施設老朽化対策事業	17.2
		小中学校トイレ整備事業	12.4
2021 (令和3)	特徴	歳入・歳出ともに過去2番目の規模(2年ぶりの減)	
		市債残高(臨時財政対策債除く)は、前年度末比約10億円増(2年連続の増)	
		財源対策基金残高は、前年度比約43億円増(2年連続の増)	
	主な事業	事業名	歳出額
		高等学校校舎等建設事業	39.8
		丸亀町商店街再開発事業	17.6
2020 (令和2)	特徴	歳入・歳出ともに過去最大規模(3年ぶりの増)	
		市債残高(臨時財政対策債除く)は、前年度末比約8億円増	
		財源対策基金残高は、前年度比約19億円増(6年ぶりの増)	
	主な事業	事業名	歳出額
		特別定額給付金給付事業(事務費含む)	430.6
		新香川県立体育館整備関連事業	63.4
2019 (令和元)	特徴	歳入・歳出とも2年連続減	
		市債残高(臨時財政対策債除く)は、前年度末比約16億円減(5年ぶりの減)	
		財源対策基金残高は、前年度比約15億円減	
	主な事業	事業名	歳出額
		学校給食センター建設事業	20.8
		新駅整備事業	8.1
2018 (平成30)	特徴	歳入・歳出ともに6年ぶりの減	
		財源対策基金残高は、前年度比約49億円減	
	主な事業	事業名	歳出額
		病院事業会計出資金(みんなの病院建設事業)	14.0
		小中学校トイレ整備事業	8.8
		高機能消防指令システム等整備事業	6.9
2017 (平成29)	特徴	歳入・歳出ともに過去最大規模(5年連続増)	
		市債残高(臨時財政対策債除く)は、前年度末比82億円増	
		プライマリーバランスは、約54億円の赤字(2年連続の赤字)	
	主な事業	事業名	歳出額
		防災合同庁舎整備事業	71.5
		西部クリーンセンター大規模改修事業	49.5
		栗林小学校校舎等建設事業	48.6
2016 (平成28)	特徴	歳入・歳出ともに過去最大規模(4年連続増)	
		プライマリーバランスは、約8億円の赤字(13年ぶりの赤字)	
	主な事業	事業名	歳出額
		こども未来館等整備事業	39.9
		屋島競技場整備事業	47.6

9. 令和7年度決算を反映した財政状況についての総括的評価

令和7年度決算では、実質収支及びプライマリーバランスにおいて黒字を確保するなど、財政状況について一定の改善が図られたものの、臨時財政対策債を除く市債残高が2年ぶりの増加となり、自主財源比率はコロナ禍前の水準に回復していないなど、依然として厳しい財政状況にあります。

このような厳しい財政状況を踏まえ、引き続き、税收の確保や、自主財源の積極的な獲得に努めるとともに、施策・事業の、より厳しい取捨選択など、行財政改革を進め、将来にわたり持続可能な財政運営に取り組んでいく必要があります。